

農業法人の変遷と課税問題

勝 康 作

- 一 はじめに
- 二 納税問題と農業法人制度
- 三 農業法人制度の法制化とその後の改正
- 四 農業における新しい組織体の導入
- 五 おわりに

一 はじめに

現在、日本の農業分野で事業を行おうとする場合、さまざまな組織体が目立っておりその事業の目的、内容、構成員によって、さまざまなバリエーションが考えられ、選択することができる。農業分野では、規制されている法律も多く特に、戦後農地改革の流れをくむ農地法の縛りは、長らく株式会社の農業分野への参入の障壁となってきた。

現在農業分野に導入されている農業法人は、制度の面からみると、①会社法人（会社形態をとるもの）と②農事組合法人（組合の形態をとるもの）に分けられる。会社法人は、営利を目的とする法人で、株式会社などが代表例としてあげられる。これに対し、農事組合法人は、農業経営等を法人化するため、農業独特のものとして設けられたもので、議決権平等のいわば協同組織的性格を有している。

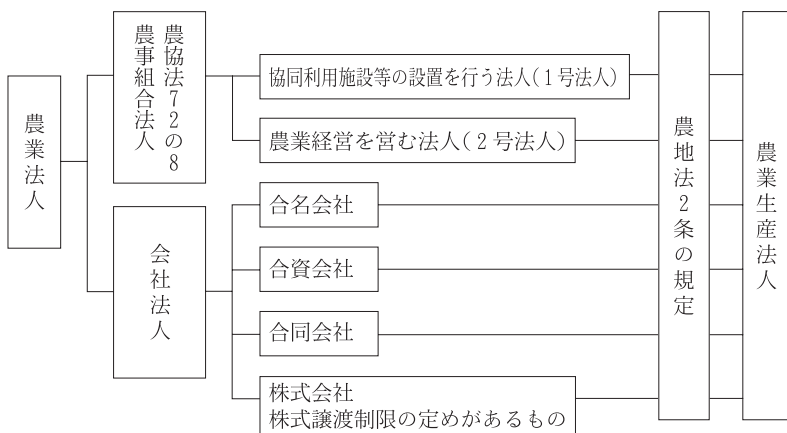
農業法人は、農地を利用するか否かによって、「農業生産法人」と「その他の農業法人」に大別される。農業生産法人というのは、農地法第2条7項で規定された呼び名で、農地や採草放牧地を利用して農業経営を行うことの

できる法人である。農業生産法人になるためには、農事組合法人（農業経営を行うもの）、合同会社、合名会社、合資会社又は株式会社（株式の譲渡制限を定めるもの）で、農地法に規定された一定の要件（事業要件、構成員要件、業務執行役員要件）を満たす必要がある。（図1）

2005年農林業センサスによれば、農事組合法人は有限会社に次いで2,610社と2番目に多い。

本稿では、農業法人導入の契機となった「徳島蜜柑農家法人設立事件」を検討し、農業分野にはじめて導入された農業法人制度の成立過程、その後の農業法人制度の現在までの変遷について分析する。さらに、2005年8月1日「有限責任事業組合契約に関する法律」及び2005年5月1日「会社法」が施行され、農業分野においてもLLP：有限責任事業組合、LLC：合同会社による事業形態の選択が可能となった。農事組合法人と比較し、今後の農業法人制度を検討するものである。

図1：（農業生産法人の形態2009年）



二 納税問題と農業法人制度

1 法人化の契機としての納税問題

法人とは、個人でなくしてしかも法的人格を有するものである。⁽¹⁾ 農業法人

（農業を業とする法人）問題は、1957年、徳島県勝浦郡勝浦町の蜜柑栽培農家⁽²⁾103戸が税金対策として有限会社を設立し、3法人が法人税の申告をしたの⁽³⁾に対し、国税当局が法人課税を拒否したことが発端である。

勝浦町の蜜柑農家は、1956年の農業所得が過重だったため、法人化に動き出すのであるが、最も早い例では、1957年5月に法人設立、6月に源泉徴収税額の納期の特例適用を徳島税務署長に申請し、7月に承認され、8月には法人の青色申告の承認が行われた。なお、勝浦町の法人数は、9月までに98社⁽⁴⁾となり、10月には103社になった。

1957年10月、徳島県農務部長は、勝浦町農業委員会会長に対し、農業会社による農地利用は農地法違反であり、会社の設立は適当でないと通知した。⁽⁵⁾また、11月、徳島税務署は、勝浦町役場において農業法人については申告納税が認められない旨説明した。ところがその後、鳥取県をはじめいくつかの県で、農業法人が設立され、法人課税が行われていたことが判明した。

1958年3月頃から、農業法人問題は、新聞でも取り上げるところとなっていた。また、4月には、衆議院農林水産委員会において、初めて農業法人問題に関して質疑が行われた。その前後から、農業会議組織での研究会、現地での税務当局との折衝等が行われ、問題は急激に全国的に広がった。

農業経営における個人課税と法人課税の違いは以下通りである。

個人の所得税は累進課税であるため農業経営に一定額以上の所得がある場合、その所得を世帯員に分散して納税することにより、合計の納税額は少なくなる。なおかつ、世帯員に所得分散する方法として、世帯員に給与を支払うことにより、世帯員は給与所得控除を受けられ、所得を圧縮することができる。一方、個人課税では、一般的には世帯員には専従者控除もない。

法人については、法人住民税、法人事業税を支払わなければならない。法人税は比例課税であり、低額な所得についても高率（1957年の場合、年50万円以下の所得に対して35%）な課税が行われる。更に、給与所得控除の問題にしても、個人課税で青色申告を行えば、専従者控除が行われる。

従って、青色申告を前提にして考えれば、必ずしも個人課税の方が法人課

税より負担が重くなるとは必ずしも言えない。国税庁が1959年3月、国会へ提出した資料によると、8法人について法人課税と個人課税を比較した場合に、白色申告では法人課税の方が負担が少なくなる場合が多いが、青色申告した場合には8事例全ての場合に個人課税の方が負担が少なくなると説明されている。⁽⁶⁾

1958年6月27日の農林省農地課資料によると、「大蔵省は、……課税所得（収益＋時価労賃）が200万円以下の層では常に個人課税が有利であるという結果が出ている。⁽⁷⁾」と説明していた。当時、鳥取県農業会議事務局長である大久保毅一氏も法人課税が必ずしも有利でないことを認めている。⁽⁸⁾

勝浦町という農家戸数1,200戸ほどの町で、なぜ103戸もの農家が一斉に法人化したのか。そこには特殊な事情が存在するのである。特殊な事情とは、税務署の勝浦町の農家に対する生産調査が正確に出来ていなかったこと、勝浦町の蜜柑価格は安かったにもかかわらず全国一律の高い価格で評価されたことなどが原因と考えられる。⁽⁹⁾ 勝浦町の場合、農業所得標準課税方式が勝浦町の実態に合っていないかったのである。⁽¹⁰⁾

当時も所得税を納付する農業者はそう多い方ではなかった。⁽¹¹⁾ 法人化することによって節税できるのは、大規模農家であり、農業所得が高い場合である。

2 徳島蜜柑農家法人設立事件

「徳島蜜柑農家法人設立事件」が発端となり、国を動かし、農業法人制度を法制化する大きな原動力となった。ここで問題の契機となった「徳島蜜柑農家法人設立事件」を検討する。

（1）高松地裁昭和37年（1962年）3月31日判決（行集13巻3号296頁）

原告Xらは、農業を営み、それぞれ蜜柑園を所有しその栽培に当たっていたが、昭和32年（1957年）にそれぞれ農業法人である有限会社を設立し、蜜柑の栽培を請負わせ、収穫した蜜柑の売上金の9割を報酬名義でこれらの会社を支払っていた。

これに対しY税務署長は、当該両会社が農作業を担当したものとは認められず、したがって両会社に対する報酬名義の支払は無効であり、蜜柑園経営から生ずる所得の計算上必要経費とは成り得ないとして、両原告の昭和32年（1957年）分所得につき更正処分および過少申告加算税賦課決定処分をした。原告Xらは、この処分を不服として本訴に及んだ。

Xらの主張は、①法人設立は法に基づき設立。Xら会社の設立にあたり、一部社員につき現実に出資金が払い込まれなかったものの、設立後会社資産は充実した。②訴外会社は、請負契約に基づきXらからその所有する蜜柑の施肥、蜜柑採取など一切の農作業を請負い、Xらから蜜柑売却代金の9割に相当する金額を報酬として受取っていた。③日雇労働者を雇用し労務費を支払い、労災加入、会社の計算で肥料等物資の購入、蜜柑販売業者から運転資金の借入、横瀬農業協同組合と会社名義取引、社員給与の源泉徴収分の国へ支払い、帳簿の備付けを行っている。

高松地裁はXの請求を棄却した。判旨は次のとおりである。「昭和32年（1957年）における事業所得につき、蜜柑関係の収入の9割を、同人ら所有の蜜柑園の農作業を請負った有限会社S園及び有限会社K農園に報酬として支払ったから、事業所得額の計算上支出金額を収入金額から差引かれるべきものである旨主張するが、①両会社設立に至るまでの経緯、設立の事情、両会社が物的基礎を著しく欠き会社としての事業遂行能力を有していなかったこと並びに請負契約と称するものの内容その他の各事実を総合すれば、少くとも両会社が設立されて間もない32年（1957年）中においては、Xら所有蜜柑園の経営及び農作業は、Xらが、それぞれ自己の責任においてその家族らと共にこれに当たっていたもので、両会社が会社の業務として蜜柑園の農作業に当たっていたものとは未だ認め難く②仮りにXらが、両会社に対し請負に対する報酬名義で、それぞれ32年（1957年）収穫蜜柑売却代金の9割を支払った事実があったとしても、かかる支払は無効であって、前記の事実関係のもとにあっては、如何なる意味においても、Xらの有効な経費支出となり得ないと断じなければならず言い換えれば、32年度においては、両会社の収入な

いし所得とみるべきものは存しない。

（２）資本充実の原則の視点から検討

裁判所の判断は、「有限会社法は、会社設立前全額払込の原則をとり（有限会社法12条、13条1項）、もって成立する会社の資本的基礎を強固にし、実質的には株式会社の場合と同様に資本の充実を要請していると理解しなければならない。このような有限会社における資本充実の原則からすれば、有限会社設立の際の出資は、定款に現物出資の記載がない限り、常に社員が金銭をもって現実に払い込まなければならない、これと異なる方法をもってする払込は、法律上無効というべきである。また、定款に現物出資の記載が無いことは明らかであるからで、資産の譲渡による出資の履行は無効であり、訴外会社は物的基礎を著しく欠くもので、事業遂行能力をもたない。それゆえ訴外会社は、いまだ蜜柑園の農業作業に当たっているものとは認められない。したがって、課税についてもXら個人に対して所得税を課すべきであり、法人税をもってすべきではない。」というものであるが、北野弘久氏は、「法人格が実体法的にも否認されていない限り（会社設立無効の訴えに基づき、無効判決が下されていない限り）、当該法人は「法人格をもつ法人」（いわゆる「みなし法人」としてではなく、の意味）として取り扱わねばならないのである。⁽¹²⁾と判決に否定的な見解を述べている。

（３）実質所得者課税の原則の視点から検討

高松地裁の判断は、理由の中で「而も請負契約の締結の前後を通じて蜜柑園の農作業の実態に何等本質的な変化はなく、現実に農作業に従事する者にも格別変動のなかったことは、証人X1及び同X2の各証言により窺うことができ、この認定を左右するに足る証拠はない。」と述べ、法人設立前後で経営実態が同じであると判示している。

所得税法12条は「資産又は事業から生ずる収益の法律上帰属するとみられる者が単なる名義人であって、その収益を享受せず、その者以外の者がその収益を享受する場合には、その収益は、これを享受する者に帰属するものとして、この法律の規定を適用する。」と規定し、一般的には法律的帰属説に

よって解し、最終的には経済的帰属説によって解しているものと理解されるが、具体的な判断基準は示されてはいない。⁽¹³⁾

この点について同判決は、「一農家一法人の形態ではなく数戸の農家が合同して、一つの農業法人を設立しているような場合、通常は個人経営を廃止し、経営の実態は、農業法人に移ると考えられるから、たとえ農地法上の許可がなくても法人税が課されると考えられる。法人課税の対象となる農業法人は、農地の所有者である個人を離れて一つの独立的な存在と認められる程度のものでなければならず、単に法人としての記帳を整えればよいという性格のものではない（要旨）」としている。

また、武田昌輔氏は別の視点から次のように見解を述べている。⁽¹⁴⁾

「本判決では、要するに、事実認定の問題として、その実態は単に租税回避のための形式上の法人との請負契約をしているとすぎないとして、これらの有限会社を無視し、その所得は個人のものとしたのである。」と指摘している。

（４）私 見

結果論ではあるが、現物出資が定款に規定されていたら、経営実態が同一であっても有限会社の資本充実の原則に反しないのか、また、出資金の払込、資産の購入について、全て通帳を通し、通帳に証拠を残せば、その後の経営実態が同一でも問題がなかったのか疑問である。当時家族経営の個人商店の法人成については、法人課税が認められ、農家には認められないというのは、各種の租税法律関係において国民は平等に取り扱われねばならないという原則（租税平等主義・租税公平主義⁽¹⁵⁾）に反するのではないか。疑問が残る。

３ 納税問題に対する行政庁の対応

（１）農林省、国税庁の統一見解

農林省が法人に対して農地法上の許可ができない、又はしないと解釈しても、税法上、法人として扱うかどうかは、別問題である。従って、農地法上

許可しないという扱いをしたとしても、税務当局が法人課税を認めれば、当座の問題は解決した。この問題に関し、農林省では、1959年3月4日、自民党農業法人化対策特別委員会に農地局管理部が提出した資料の中で「当該法人が有効に成立している場合には、農地法の許可の有無にかかわらず、いわゆる実質課税の原則を基準として決めるべきである。実質課税の原則とは、⁽¹⁶⁾法人としての管理、経理等を行っているかどうかということで、農地法の許可とは関係ないと解釈した。⁽¹⁷⁾この解釈によれば、法人税の申告をするということは、法人としての管理、経理等を行っているのであるから、申告した法人全てに法人課税が行われることになる。

これに対して国税庁は、法人が有効に成立していても、実質的に所得しているのは個人だと解釈した。⁽¹⁸⁾すなわち、許可を受けない農地の使用収益権の移転は無効であるので、法人は農地の使用収益権を持っていない、従って法人に農業所得は発生するはずがないと解釈したのであった。この解釈によれば、法人に対し農地法第3条の許可が行われなければ、法人税課税は行えないこととなる。

国税庁と農林省の見解は、国会でも取り上げられ、両者の見解が異なることが明らかとなったため、内閣法制局をも加えて取扱いが検討され、統一見解が取りまとめられた。

統一見解では、「許可がない場合には法律上は、依然として農地の所有者たる個人がこれを使用収益する権利を有しているものと解されている。もっとも法律上効力を生じない行為であっても、その行為に因り実質的に所得を享受する者がある場合には、税法上その者の所得に対して課税すべきであるが、いわゆる農業法人が農地の所有者たる個人の同族的な法人であり、法人設立の形態をとった後にも個人時代と農業経営の実態が変わらないような場合には、所得税法上農業経営から生ずる所得は個人に帰属するものと認めてこれに対して所得税を課することが相当と考えられる。」⁽¹⁹⁾とした。

統一見解では、許可がない場合には所得が発生しないという論理構成は改められた。しかし、農地法上の許可がない場合には法人税を申告する前と後

とで農業経営の実態が変わったかどうか判断することが必要となった。法人税の申告を受理してもらうためには、農業法人は農地法第3条の許可を受けることが必要になった。許可を得ていれば、その農地からの所得は法人の所得と認められるが、許可を得ていなければ、法人になったことに伴う実態変化の有無が審査され、実態が変わらない場合には個人課税されてしまうのである。

この段階において、農林省には、実態が家族経営と変わらない経営等農地法の趣旨に反しない経営に対しては、許可を行ってしまう選択肢があったはずである。現に1959年3月2日、徳島県勝浦町農業委員会は、有限会社芳幸園を賃借人とする農地法3条1項の規定による許可決議をしていた事実もある。この選択肢を選べば、当面の要請には答えられたし、農地法の趣旨を損ねることもなかった。一方国税当局は、実態が家族経営であるかどうかの審査は商工業についても行っていないのであるから、税務面から実態が問題になることはなかったはずである。また、法律解釈としても農地法第3条第2項の裁量権の範囲の問題がある。農地法第3条第2項各号は「許可できない」場合を定めているので、同項各号に該当する場合には、許可できない。しかし、同項各号に該当しない場合に、全く「許可しない」という運用が許されるかどうかは疑問があるからである。

しかし、農林省は、この選択肢を選ばなかった。そのため、こじれた問題を解決するには、農地法関係法令の改正しかなかったのである。

4 法制化の方針決定

1959年3月27日、衆議院農林水産委員会は、次の決議を行った。「すみやかに農業法人制度の法的措置を講じ、これが育成を期すること。この場合、農地法およびこれに基く農業関係諸法律の原則を変更することなく、農民の創意を助長し、農業生産の共同化等農業経営の近代的合理化を促進し得よう考慮すること。」⁽²⁰⁾

決議文中、法人問題は納税問題から発生したものの、国会議決では農業経

営の合理化を強調している。この決議は全会一致で可決され、国会の農業法人育成の方針は明確になった。

5 農林省内における意見対立

1959年8月13日の衆議院農林水産委員会における答弁では、農地局は議決権平等の法人形態を考えていた。一方、農林経済局は私法上の法人を是認する方向を明らかにした。農林省内部の意見の違いが国会で説明された。⁽²¹⁾

農林省内部では、経営を所管する農林経済局は、1959年10月の段階でも組織法を作ることに反対していた。基本問題調査会の検討を待って処理すべきだという考え方であった。⁽²²⁾

一方、農地局は、1959年11月4日、農業法人制度についての試案を自民党農林部会に農地局管理部長私案として提出した。その案の事業の範囲は、農業及びこれに附帯する事業に限られていた。また、法人の構成員は、地区内の農業者及びその世帯員に限定されていたこと、出資については、一構成員の出資の最高限度を設けること、責任制度は無限責任、有限責任又は保証責任の中から法人が選択できることにしていた。最も問題になったと考えられるのは、設立には、一定数以上の農民が発起人となる必要があるとされていたことである。「一定数」の考え方にもよるが、一戸一法人が設立できる可能性は少なかったと思われる。また、法人の設立には都道府県知事の認可を受けなければならないとしていたことも問題になった。⁽²³⁾

農業法人をどのような方法で法制化していくかについては、12月になって聞かれた衆議院農林水産委員会において、問題処理の経過が事務次官から説明された。農業法人問題は、事務次官の裁定により方向が決まった。⁽²⁴⁾

この時の説明と資料が基になって第34国会に提出された法律案「第1次案」になっていく。事務次官は、当面、一定の要件に該当する法人について農用地の賃借権又は使用賃借権を認めるよう措置する方針を説明した。農業法人をつくるための単独法については、基本問題調査会での結論がでるまで見送っていくという方針が示された。暫定措置としての解決案を提示したの

である。

法人の形態については、「根本的な問題が解決するまでは」という限定付きながら、「行政庁がどういう法人でなければならないとか言うことは言い過ぎではないか。」と説明し、答弁で株式会社も認めていくことを明らかにした。一方、法人に対して認める権利は、農地法の建前は自然人を対象にしていること、農地転用の心配があることから、賃借権又は使用賃借権に限った。

農協法については、農協が農業経営を行うことについて禁止規定があるわけではないが、漁業協同組合、森林組合との関係からみて、農業経営を行うのであれば法律を改めることが望ましいとした⁽²⁵⁾。

6 第1次案の概要

1959年12月の事務次官の答弁を大きな節目として、第1次案は立案されていく⁽²⁶⁾。法人に農地権利取得を認めるための農地法・農協法等の改正案は、1960年5月6日、第34回国会に提案された。しかし、第1次案は、二度継続審査となったのであるが、一度も委員会で質疑が行われることなく、1960年10月24日の国会解散により廃案となった。

（1）適格法人の構想

第1次案のうちの農地法改正案で特に注目される点は次の項目である。また、適格法人の構想に関しては、協業とか経営の合理化とかいう視点はなかった。

- ①法人要件：適格法人には、農業の経営のみを行う農協（以下「生産農協」という）のほか、合名、合資、有限会社のみならず、株式会社もなることができた。なお、第1次案では、当初「農業法人」と呼んでいたが、「適格法人」と改められた。
- ②権利の制限：適格法人が取得し得る農地に関する権利は、賃借権又は使用賃借権のみであり、所有権などは取得できなかった。当時、農地の現物出資による小作料統制逃れが心配されていたが、こうすることによ

り、その心配がなくなったわけである。また、農地転用目的の企業の進出もその心配がほとんどなくなった。

③構成員要件：適格法人となるためには、構成員は適格法人に農用地の賃借権又は使用賃借権を提供しており、かつ、常時従事者でなければならないこととされていた。この規定により、実質的に自作農主義は満たされた。

④面積制限：適格法人が耕作の用に供する農用地の面積を、法人の構成員の世帯数に都道府県別の上限面積を乗じた面積に限定していた。

⑤事業要件：適格法人の事業は農業及びその附帯事業に限られていた。

⑥弊害防止措置：適格法人が適格法人でなくなったとき、又は賃貸人である構成員が構成員でなくなったときは、構成員であった個人に農地を返還させることとし、一定期間内に賃貸借契約の解約等が行われない場合は、その農地が創設農地（農地改革により国が売り渡した農地）に限って国が買収することとしていた。

（２）改正法案廃案に対する応急措置

1960年10月25日付けで、農林省農地局長から各都道府県知事あて、次のような通達が出された。「今後、立法措置の講ぜられるまでの間は、法人による農地等の使用収益を目的とする権利の取得については、当事者より許可の申請があった場合は農地法の規定に抵触せず、かつ、下記に該当する場合に限り農地法第3条第1項の許可を行うこととしたからこの趣旨を体して関係者のご指導を煩したい。なお、株式会社については、株式の自由譲渡性との関係で問題があるから、株式会社組織をとらないよう関係者を指導されたい。⁽²⁷⁾」

1年半前の通達を全面的に覆す通達である。株式会社を除き、かつ、賃借権又は使用賃借権のみだとはいえ、法人による農業経営がこの時点から行えるようになった。

この点について、豊田洋一氏は、「この通達では第1次案と同様、使用収益権に限っていたのであるから株式会社に対しても権利を認めるべきであつた。⁽²⁸⁾」と主張している。

7 第2次案の概要

（1）農業生産法人制度の概要

まず、第1次案における適格法人という名称は農業生産法人に改められた。一方、農業生産法人は、農業基本法案では都道府県知事の認定が必要な法人であり、単独の法人類型として構想された。

また、第2次案では、株式会社は農業生産法人にはなり得ないこととされた。その理由は、①株式の自由譲渡（資本と経営の分離）を前提とする株式会社は、農家の共同経営形態の農業生産法人にはなじまない。②株式の自由譲渡により、法人の経営が不安定化する。⁽²⁹⁾の2点である。

一方、農業生産法人は賃借権又は使用賃借権だけではなく所有権をも取得し得ることとされた。いずれも農業基本法案から引き継がれたものである。

③以下は、新たに追加されたものである。

①事業要件：農業とあわせ行う林業も行い得るようになった。なお、法人の事業を限定した理由は、農業生産法人の趣旨が農業構造の改善に資するためであること、及び農地法上の農地取得の制約を免れるための脱法的利用を防止する必要があることに求められた。⁽³⁰⁾

②構成員要件：法人に農地を提供した個人又は法人の事業に常時従事する者とされた。適格法人の場合は、法人に農用地を貸し付けている個人がその世帯員であり、かつ、法人の事業に常時従事するものとされていたので、構成員要件は緩和されたことになる。

③借入面積要件：法人が構成員以外の者から借り受けている農地の面積は、法人の事業の用に供している面積の2分の1以下であることとされた。

④議決権要件：常時従事者たる構成員が議決権の過半を持たなければならないこととされた。

⑤員外従事要件：法人の労働力のうち構成員以外に依存する部分が、省令で定める割合を超えてはならないこととされた。

⑥配当要件：出資配当が従事配当に優先し、出資配当は省令で定める率の範囲内とされた。出資配当優先の規定は、農業生産法人の構成員には、単なる農地提供者もなれることになったことに伴い、法人の事業に常時従事しない者の出資配当請求権が不当に無視されないようにするため⁽³¹⁾あった。

なお、弊害防止措置は、第1次案では、最後の手段としての買い上げが創設農地に限定されていたが、第2次案では創設農地のほか、農業生産法人が所有する農地も買い上げできることとなった。農業生産法人がその要件を欠き、又は合併などによって農業生産法人でなくなることによる弊害を防止しようとするものである。

（２）第２次案の国会審議

1960年12月末に開会された第38国会には、第２次案は衆議院農林水産委員会で提案理由説明が行われただけで、質疑は行われなかった。しかも、他の農業基本法関連法案ともども、継続審査案件ともされず廃案となった。国会における農地法改正案の提案理由説明では、「家族農業経営を補うものとしての協業化を助長する趣旨のもとに」農業生産協同組合のほか、合名会社、合資会社又は有限会社であって「農業の共同経営体としてふさわしい要件を備えるものに限り」農地法上所要の措置を講じることとした旨の説明が行われた。農業生産法人制度の趣旨が「協業の助長」にあることを明言したのである。

８ 第３次案 農業法人制度の法制化

第３次案は、農業生産協同組合の構想および名称が農事組合法人になり、１号法人が加えられた。農事組合法人の名称は、農事実行組合を参考にしたものである⁽³²⁾。なお、「農事組合法人」と「法人」をつけたのは、「農事組合」という名称が一般に使われているのに、名称使用制限規定により、法人化していない農事組合が「農事組合」という名称を使えなくなることを避けるためである。

第3次案の成立は、第40国会の会期末の前日（1962年5月6日）であった。⁽³³⁾

三 農業法人制度の法制化とその後の改正

税務対策上の問題でしかなかった農業生産法人制度は、法人化の問題が次第に法人経営の育成を問う動きに変わる。所有と経営の分離を促す法人化は、所有と経営の一体化を大前提とする農地法の自作農主義の趣旨に反するため、1962年の農地法の改正によって成立した農業生産法人制度は、様々な⁽³⁴⁾厳しい法的制限を採用していた。

当初は、農業生産法人の認定に必要な要件として、借入地面積や雇用労働力の制限などを含む7種類の要件を課し、自作農主義に反しないように要件が設定された。その後、法人化の動きは、大きな二つの流れとなって改正を重ねていく。一つは、農業生産法人に対して、構成員要件を農業者以外の範囲にまで拡大し、一般企業と同様に扱う動き、もう一つは、農業政策の中で、農業生産の多くを農業生産法人が担うべきとする担い手として位置付ける動きである。後者について本稿では、紙面の関係で省略する。

1 農業生産法人に対して、構成員要件を農業者以外の範囲にまで拡大し、一般企業と同様に扱う動き

（1）その後の変遷

1970年農地法改正：自作農主義から、借地主義に転換するに伴い、農業生産法人の要件も緩和される。これまでの借入地面積や雇用労働力の制限などの要件を削除し「新たにいわゆる役員要件を設け、法人の業務執行役員の過半は権利提供者であり、かつ農作業への常時従事者でなければならないこととした。」この法の改正によって、農業生産法人制度は、これまでの自作農主義から、いわゆる耕作者主義に立ったものに切り替えられたとされる。⁽³⁵⁾その結果、農業生産法人に必要な要件は、①法人形態の限定、②事業範囲の限定、③構成員資格の規定、④業務執行役員の4つとなった。⁽³⁶⁾

1980年農地法改正：役員要件の「農地を提供」が削除された。

1992年農協法改正：農事組合法人制度の改正は、農事組合法人の事業活動を活性化するとともに、担い手の受け皿として一層の活用を図っていくため⁽³⁷⁾行われた。改正の内容は、次の通りである。

①共同利用施設の活用と員外利用の導入

1962年の農協法の施行通達は、1号法人について、組合員の個別経営のための販売、購買を行ってはならないと指導した。また、法律上員外利用は全く認められていなかった。1992年の改正によって、農事組合法人の共同利用施設を利用して行う組合員の生産する物資の運搬、加工又は貯蔵の事業も行えることとなった。併せて、組合員の利用分量の5分の1の範囲内での員外利用が行えることとなった。

②員外従事制限要件の緩和

この点については、制度発足当初は、組合員及びその世帯員以外のものの数が常時従事者の5分の1を超えてはならないとされており、1970年改正で2分の1に緩和されていた。それが1992年に更に3分の2まで緩和された。

③設立・存続のための組合員数要件の緩和

農事組合法人を設立するために必要な発起人の数が、これまでの「5人以上」から「3人以上」に緩和された。また、農事組合法人については組合員の数法定数（これまでは5人）を割ると、自動的に解散することとされているが、その法定数が3人に緩和された。

ところで、農業法人制度については、1964年の農地法改正を通じて農業生産法人の要件が大幅に緩和されたことによって、農事組合法人と会社形態の農業生産法人との組織上の制約の格差が相対的に拡大した。1992年の農協法の改正は、その格差を縮小する方向での改正であったといえる。

1993年農地法改正：事業要件として「関連事業（生産した農畜産物を原材料とする製造加工等）」が加わり、さらに構成員要件として、法人から農畜産物の供給を受ける個人等、事業の円滑化に寄与する者が加えられた。農外者の出資は、1人10分の1以下、合計で4分の1以下と規制されたものの、農外者が農業生産法人の構成員になれるようになったことで、耕作者主義が

大きく後退する一つの契機となった。

2000年農地法改正：法人の要件の一つに株式会社が認められるとともに、さらに事業要件、構成員要件、業務執行役員要件が緩和される。所有と経営が分離した株式会社形態が認められたことは、農外資本の農業参入への道筋をさらに拓けることになった。

2001年農協法改正：農協法制定以来、農協の中心となる構成員が「農民」すなわち農業を営み又は農業に従事する個人と規定されていたのを、「農業者」と改め、個人である農民とともに、農業を営む法人を組合の正組合員として中心となる構成員に位置付けた。これは近年の、農業の法人化の流れに沿うものであり、農民の協同組織とされてきた農業協同組合、「農業者の協同組織」に変わった。

2003年農地法の特例措置：一般企業による農業経営を可能にする農地法の特例、いわゆる農業特区が新設される。

2003年農業経営基盤強化促進法改正：認定農業者である農業生産法人は、特例として認定期間（5年）に限り、関連事業者等が行う出資の議決権制限が緩和された。この結果、農家、農業生産法人の場合は制限がなくなり、農外からの出資については、総議決権の2分の1未満まで認められた。

2005年9月には農業経営基盤強化促進法に基づく「特定法人貸付事業」が始まる。この事業は、市町村又は農地保有合理化法人が一定の条件の下に、農業生産法人以外の法人（業務執行役員のうち、一人以上の者が耕作又は養畜の事業に常時従事）に農地をリース方式で貸し付けるものである。この事業は「要活用農地」⁽³⁸⁾が相当程度存在する地区に限定しているものの「要活用農地」は市町村ごとに決められ、青森県などのようにほとんどの市町村で「要活用農地」が設定されている県もある。市町村と参入法人との間で協定を締結するなどの一定の要件はあるものの、特区から全国への展開は、一般企業での農業参入の道を限りなく拓げ、農業生産法人と一般企業との違いは、農地取得の制限を残すのみである。⁽³⁹⁾

2009年農地法改正：6月17日農地法等改正法案成立、12月15日施行。

改正された一番の目的は、農地について耕作者自らが所有することを最も適当としてきた制度を、将来にわたって国内の農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用が図られる制度に改め、遊休農地の効率的な活用や農地の有効利用を促進することにある。主な改正として、①目的規定の改正として自作農主義から農地の効率的な利用促進に目的を転換するとともに、農地の所有権を有する者が農地を適正に利用するように責務規定を新設した。②農地の貸借期間の延長では、農地の貸借期間を最大20年から50年に延長した。③農業生産法人に対する出資制限の緩和については、1企業10%以下、合計25%以下から、1企業50%未満に拡大改正農地法が年内に施行され、リースの地域制限が原則撤廃。農地の賃借が自由になることで企業の参入が加速するとみられる。賃借期間も20年から50年に延長される。

四 農業における新しい組織体の導入

1 日本における LLP、LLC 制度の概要

1990年代後半以降「所有と経営の分離」を前提とする株式会社の対極にある「所有と経営の一致」した人的組織が再評価され、人的組織に着目した組織法制上の改革も諸外国で精力的に進められた。⁽⁴⁰⁾その具体的な例が米国における LLC、英国における LLP、フランスにおける単純型株式資本金会社、ドイツにおける有限合資会社であり、これらの組織は、株式会社の持つ有限責任制と法人格、組合の持つ組織内自治の徹底という性格を兼ね備えた特徴を有していた。⁽⁴¹⁾

諸外国の新たな法人制度の制定を踏まえ、日本でも、2005年6月に LLP（有限責任事業組合）制度が設立され、翌年4月には会社法の改正に伴い、LLC（合同会社）制度が設立された。だが、この日本の LLP、LLC 制度は、幾つかの点で諸外国とは異なっていた。特に重要な点が、日本の LLC は、アメリカの LLC に準拠した組織形態であるが、アメリカで認められている構成員課税が認められないことになった点である。⁽⁴²⁾それを受け、「急遽、経済産業省主導により、構成員課税を受けることができる組織形態として、

イギリスの LLP に準拠した「有限責任事業組合」の立法作業が行われ、⁽⁴³⁾ 2005年に「有限責任事業組合契約に関する法律」が制定されることになった。その結果、LLP の場合は、LLC と同様に構成員の有限責任制は確保されるが、法人格はなく、共同事業性が強く要求される。⁽⁴⁴⁾ ことになったのである。

日本における LLP、LLC 制度について、特にここでは農業分野での適用性が高いと指摘されている LLP を中心に検討する。日本の LLP の特徴は、第一に出資者が有限責任という点である。これまでの組合制度は構成員が無限責任であり、構成員が組織の事業上の責任を負う仕組みになっていたが、LLP では、出資者が出資額までしか事業上の責任を負わない有限責任制が採られている。⁽⁴⁵⁾ 第二に、所有と経営が一致している点である。LLP は所有と経営が一致し、出資者が自ら経営を行うことにより、組織内部の取り決めに柔軟に決めることができる内部自治原則が採られている。その際、資本金規制や、機関の設置などの強制的な義務はなく、業務執行などの組織の内部の取り決めに、組織内で柔軟に決めることができる。第三に、事業体には課税されずに、出資者に直接課税される構成員課税が採用されている点である。さらに、もう一つの利点として、LLP の場合は、法人に比べて簡易な手続きで設立ができ、設立費用が少額で済む点があげられる。

LLP と LLC と対比すると、LLP には法人格がない。LLP は、あくまで民法組合の特例としての位置付けであり、農業生産法人の要件を満たしていないことから、LLP による農地の所有は認められない。一方、LLC は、株式会社と同様に、会社の一類型であるため、農業生産法人の要件を満たせば、農地の所有も可能である。第二に、LLP は強い共同事業性が要求される点である。LLP の場合は、「すべての構成員が業務遂行に携わらなくてはいけない」（同法13条）とされており、組合員は必ず業務を執行する必要がある。そのため、出資だけを行い、利益や損失の分配を受けるだけの組合員や名義のみを貸す組合員は認められない。また、意思決定に関しては、組合員が全員参加し、原則として総組合員の同意で決めることが義務づけられて

いる。組合員の新規加入などについては、必ず全員一致で決める必要があり、強い共同事業性が要求される。一方、LLC については、共同事業性は株式会社に比べて強いものの、LLP ほど強くはなく、株式会社への変更も認められている。

2 農業分野における LLP、LLC の導入

日本版 LLP 制度の制定とともに、集落営農の活用方策として農林水産省から LLP 制度の活用が盛んに提起された。2005年には、行政担当者向けに「LLP、LLC 制度の集落営農の活用」、農業者向けに「集落営農に LLP を使ってみませんか」のパンフレットが発行され、集落営農への活用についての啓蒙活動が取り組まれた。

農林水産省が積極的に LLP の導入を促した背景としては、LLP の制度上の利点もあるが、それ以上に米政策改革、品目横断的経営安定対策⁽⁴⁶⁾を通じて、担い手として集落営農が助成金の対象の一つとして取り上げられたことが影響している。経営の実体を伴った集落営農が求められたことを契機として、集落営農の税務問題が表面化し、それを迂回する一つの方策として、LLP が注目された面がある。これまで任意組織である集落営農は、任意組合の場合は構成員課税、人格のない社団の場合は法人課税であり、その集落営農の実態内容によって課税庁の判断基準は分かれていた。だが、米政策改革、品目横断的経営安定対策により、担い手の特定化が進み、特定農業団体への移行などが推進されることにより、担い手として集落営農の経営の高度化を目指す場合には、人格のない社団と見なされる可能性が高まった。LLP が注目された背景には、構成員課税が適用される LLP を導入することによって税務問題を回避し、法人化の準備段階としてこの LLP を役立てたいとする理由が少なからずあった。

農林水産省が示した LLP の使い方には、集落営農の中でも法人化の準備段階として活用する場合や、オペレーター同士が、集落で一部共同化が進んでいる機械部門などを組織化する時に使う例などが想定されている。LLP

と特定農業団体、民法組合を比べると、意思決定、出資者と経営者の関係が大きく異なり、LLP では出資者と経営者が完全一致する必要がある。

また、LLP が品目横断的経営安定対策で、担い手として認められるためには、20 ha 以上の経営規模が必要であるとともに、法人化計画などを定める必要がある。LLP は、集落営農による活用を考える際には、以下のような留意点がある。

第一に、大人数での集落営農には不向きな点が多いという点である。LLP 法上は、組合員数の上限は設定していない。しかし、意思決定の全員一致の原則や業務執行への参加義務などの共同事業要件があるため、組合員の数はそれらを遵守できる範囲内に自ずと限定されてくる⁽⁴⁷⁾。とされており、数が多い集落営農では対応が難しい。

第二に、LLP は、解散時期を明記する必要がある、長期間の存続を想定していない点である。

第三に、LLP は設立時に登録免許税として6万円が必要であり、解散を前提とした場合にはLLPのメリットは限定的にならざるを得ない。中でも、LLPにおける意思決定の全員一致の原則は、集落営農のように、性格の違う農家が組織化する場合には非常に大きな課題になっている。

LLC と他の法人とは、意思決定などに違いがみられるが、LLC と農事組合法人の違いは少ない。農事組合法人は、農業の協業による共同利益の増進を目的とする組織であり、構成員の公平性が重視される。そのため、農事組合法人の場合は、最低3人以上という制限はあるものの、協業の重視という点ではLLCと性格が近く、出資者と経営者が原則一致する。ただし、農事組合法人の場合には、法人税、事業税などに優遇制度があるのに対して、LLC は、税制面では株式会社と原則一致であり、優遇措置は少ない。農業においてLLCの導入は、性格が似ている農事組合法人に比べて、LLCを選択するメリットが少ない。

五 おわりに

農業法人の法制化は、納税問題が契機となり、進んできたが、法制化に至る経緯をみると、納税問題は法制化の推進力とはならず、経営の合理化のための農業経営の法人化が必要という主張に転化し、検討がされた。法制化の初期段階では、農林省内部で農地局と農林経済局で意見対立があり、事務次官裁定で第1次案へと進んでいく。しかし順調に進むかに見えた法案についても、関係団体との調整が二転三転し、法人名についても、さまざまな案が出ては消え、最終的に農事組合法人に落ち着いた。戦後農地改革の精神を受け継ぐ農地法は、農地はその耕作者がみずからが所有することを最も適当であることを認めて耕作者主義を徹底してきた。これが、農業分野に企業が参入する障害となっている。2005年農林業センサスによると、日本の耕作放棄地は、38.6万ヘクタールあり拡大傾向にある。また、農業就業人口の内65歳以上の占める割合が58.2%と高齢化も進んでいる。もはや全ての責任を農家が担うことには限界がきている。農業法人制度の法制化とその後の改正でみたように、農事組合法人の成立後は、なし崩し的に、規制緩和を図り、農地法の耕作者主義に最も反する株式会社に対しても門戸を開き、できる者に農業をやらせてもらおうとする傾向が見受けられる。

また、現在農業分野に導入されているLLPの具体的な活用事例として、①集落営農において共同化が進んでいる部門（農作業受託、機械利用・農産物加工等）について、LLPを活用し共同事業化する。②機械所有等の共同化・効率化を図るため、オペレーター同士が集落を対象として農作業受託組織をつくる場合等が考えられる。しかし、LLPは労務による出資ができないこと（LLP法第11条）や、原則、総組合員の同意によらなければ業務執行を決定することができないこと（同法第12条）、さらに貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの附属明細書の作成が義務付けられている（同法第31条）ことなど、LLPの活用に当たっては、組織の実態及び組織としての発展段階を十分に考慮した上で活用しなければならないと考えられる。むしろ

ろ、農事組合法人を選択する方が農業の実態に合っているケースの方が多く使い勝手がよいと思われる。組合法人である農事組合法人の農業分野への活用を再認識するものである。

その他の農業法人、事業体の課税のあり方については別稿にゆだねる。

- (1) 川島武宣『民法総則』（有斐閣、1965年）87頁。
- (2) 農地制度編纂委員会『戦後農地制度資料』（財団法人農政調査会、1984年3月）、以下『制度資料』という。『制度資料』第1巻28頁。法人設立した農家は104戸であるが、その内みかん農家は103で、薪炭農家が1戸である。
- (3) 『制度資料』第1巻30頁。
- (4) 『制度資料』第1巻27頁。
- (5) 『制度資料』第1巻53頁～54頁。
- (6) 全国農業会議所『農業法人問題の経過に関する資料集（調査研究資料第28号）』（全国農業会議所、1960年）256頁。以下『経過資料』という。
- (7) 『制度資料』第1巻404頁。
- (8) 大久保毅一『農業法人論』（新評論、1961年）60頁。
- (9) 『制度資料』第1巻25頁。1957年12月、徳島県農業会議報告によれば、昭和31年度（1956年）の農業所得税課税に当たっては、税務署の農家に対する生産調査が正確に出来ていなかったこと、品質が全国でも最も悪く市場価格も低い全国一律の貫当たり100円のわくで見積ったこと、また農家自体の収支に対する資料が明確でなかったこと等により均一課税方式となり、過重な課税となっている。
- (10) 農業所得標準による申告とは、（作付面積×10a当たりの所得標準）－標準外経費（大型の農機具などを購入するなど標準の金額に反映されていない一定の経費）＝農業所得。この「農業所得標準」を用いて農業所得を算出すると、収入金額に関係なく作付面積で所得金額が左右されるため、一部不公平感が残るものの、計算は非常に簡単である。現在は、「農業所得標準」による申告が段階的に認められなくなり、「収支計算」による申告へと移行せざるを得なくなっている。
- (11) 国税庁『国税庁第82回統計年報書』（1956年度）。農業所得の申告者は約60万人で、専業農家及び第1種兼業農家の合計農家数の約14%（1990年度では、約25万人で25%）であった。
- (12) 北野弘久「いわゆる農業法人の所得が個人に帰属するものとされた事例」シュトイエル13号（1963年4月）8頁。
- (13) 岡本勝秀「芸能法人等を巡る課税問題について－所得分割の問題を中心として－」税大論叢18号（1987年7月）100頁。
- (14) 武田昌輔『法人格否認』税務弘報31巻3号（1983年3月）127頁。

- (15) 金子宏『租税法〔第14版〕』（弘文堂、2009年4月）75頁。
- (16) 『制度資料』第1巻57頁。
- (17) 『経過資料』408頁。
- (18) 『経過資料』55頁。法人の架空性が顕著であるということも、所得の個人帰属の論拠としていた。また、国税庁は、国会で農林省が法人の農地使用が無効だといっているのであるから、国税当局としてそれに歩調を併せた解釈をするのは当然だと説明している。『経過資料』、155頁。
- (19) 『制度資料』第1巻58頁。（1959年3月10日、法制局・大蔵省・農林省の統一見解）
- (20) 2009年10月21日にアクセス。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdloc.cgi?SESSION=12869&SAVED_RID=1&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=2&DOC_ID=8263&DPAGE=1&DTOTAL=2&DPOS=2&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=13940。
- (21) 2009年10月21日にアクセス。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdloc.cgi?SESSION=20834&SAVED_RID=1&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=2&DOC_ID=8621&DPAGE=1&DTOTAL=1&DPOS=1&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=21036、1959年8月13日、農林水産委員会農業法人等に関する調査小委員会において、農地局管理部長、庄野五一郎氏と農林経済局農業協同組合部長、酒折武弘氏からそれぞれ異なった見解が述べた。
- (22) 『制度資料』第1巻461頁。農林経済局は、農地法施行令の改正で面積制限を緩和して対応することを提案していた。
- (23) 『制度資料』第1巻463頁。自由民主党政調農林部会に管理部長私案として提出されたもの。
- (24) 2009年10月21日にアクセス。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdloc.cgi?SESSION=6652&SAVED_RID=2&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=2&DOC_ID=9136&DPAGE=1&DTOTAL=6&DPOS=2&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=13345。1959年12月11日、衆議院、農林水産委員会農業法人等に関する調査小委員会において農林事務次官、渡部伍良氏は次のように答弁している。「法律上認めておられる会社なりその他の法人で、法人組織員の利益の保護なり、取引の相手方の保護ができる形態ならば、どういう法律に基づいて、たとえば会社法なりあるいは協同組合法、そういうものに基づく法人であろうとも、この際農地法上の権利を認めて、そのかわりには、農地法上の根本理念であります、土地の兼併であるとか、不在地主の発生であるとか、あるいは高率小作料というふ

うなものができないような、いろいろな事項を法定し、あるいは行政指導をいたしまして、農地法の現行の建前と背馳しない範囲内において法人を認めていったらいいじゃないか、こういうように結論を出したのであります。」「会社法による会社に限定するというつもりはございません。……私の方ではその株式会社にすることによって農地法の建前がくずれる心配はないように、出資者の制限とか組織上の制限とか農地の保有の制限ということをやる。株式会社であろうが合名会社であろうが、そういう従来の先入観念にとらわれた感情の問題で処置してはいけない、こういうように考えております。」渡部氏は株式会社を含め認める法人を広く考えていた。

- (25) 農林省農政課編『農業協同組合法の解説』（日本経済新聞社、1948年）63頁。
- (26) 『制度資料』第1巻612頁。
- (27) 『制度資料』第1巻751頁。
- (28) 豊田洋一「第4章 農地制度の発展と農業生産法人」甲斐道太郎編『都市拡大と土地問題』（日本評論社、1993年）139頁。
- (29) 『制度資料』第2巻102頁。
- (30) 『制度資料』第2巻106頁。
- (31) 田中宏尚「農協法改正（案）のあらまし」『経営実務』（1973年5月号）32頁。
- (32) 田中、前掲注（31）32頁。「下部組織的な任意団体が現在相当設立されているという認識を法律の上にも表明している。」とし、それは「農事組合法人という名称を用いたことに端的に表われている」とする。
- (33) 農業協同組合制度史編纂委員会編『農業協同組合制度史 第3巻』（財団法人協同組合経営研究所、1968年10月）172頁～174頁。法案は農協組織、全国知事会からの要望で二転三転し、第39臨時国会に提案された農業生産法人の制度化に関する法律は、第38国会にひきつづきほぼ同一内容で提出された農地法の改正案とともに同国会では、審議が行われないうちに、第40国会に持ち越され、37年4月衆議院を通過、5月4日同国会の会期末ぎりぎり参議院本会議で可決され、5月11日公布、7月1日施行され、2年ぶりで懸案となっていた農業法人の法制化問題は一応の決着をみた。
- (34) 田代洋一『集落営農と農業生産法人－農の協同を紡ぐ』（筑波書房、2006年8月）26頁。
- (35) 関谷俊作『日本の農地制度 新版』（農政調査会、2002年）73頁。
- (36) 田代、前掲注（34）28頁～29頁。
- (37) 1992年10月の農協法の改正法施行通達。
- (38) 「要活用農地」とは、遊休農地（農地であって、現に耕作の目的に供されておらず、かつ引き続き耕作の目的に供さないと見込まれるもの）及び遊休農地となっておそれがある農地のうち、各地域で今後農地として農業上の利用の増進を図る

べき農地を指す。

- (39) 日本農業法人協会編『四訂 農業法人の設立』（全国農業会議所、2006年）33頁。
- (40) アクセス日：平成21年10月25日 http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/honnbun.pdf。経済産業省 産業組織課「人的資産を活用する新しい組織形態に関する提案 ー日本版 LLC 制度の創設に向けてー」（2003年11月）4頁。
- (41) 経済産業省 産業組織課、前掲注（40）4頁。
- (42) 穴戸善一「持分会社」ジュリスト1295号（2005年8月）110頁。
- (43) 穴戸善一、前掲注（42）110頁。
- (44) 日下部聡・石井芳明『よくわかる LLP 活用法』（東洋経済新報社、2006年）54頁。
- (45) 日下部聡・石井芳明、前掲注（44）110頁。ただし、構成員自身及びその監督下にある者の過失については無限責任を負う。
- (46) 品目横断的経営安定対策とは、これまでのように全ての農業者を一律的に対象として、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、2007年産からは意欲と能力のある担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る施策に転換するものです。支援の対象は、一定の要件を備えた集落営農組織、特定農業団体（任意組織に限る）及び特定農業団体と同様の要件を満たす組織で、基本的には経営規模が20 ha 以上ある組織、または、市町村が認定した農家・法人（認定農業者）で基本的には経営規模が4 ha 以上ある農業者が対象農業者となる。
- (47) 日下部聡・石井芳明、前掲注（44）54頁。